

(1) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター |
| 2 目 的 | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 8人 監 事 2人
評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
" 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
" 藤 縄 匡 伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
" 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社統括顧問)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
理 事 長 山 根 到 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター事務局長)
常務理事 毛 利 葉
理 事 佐々木 千代子 (特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会理事長)
" 田 原 明 夫 (鳥取県商工会連合会事務局長)
" 中 川 玄 洋 (特定非営利活動法人学生人材バンク代表理事)
" 新 名 阿津子 (公立大学法人鳥取環境大学環境学部環境学科准教授)
" 松 田 暢 子 (日野ボランティア・ネットワーク事務局長) |

理 事 渡 部 万里子 (特定非営利活動法人こども未来ネット
ワーク理事長)

監 事 西 谷 隆 博 (中国税理士会鳥取県支部連合会)

〃 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫理事相談役)

7 職 員 5 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン内

二 平成26年度事業実施状況

1 とっとり県民活動活性化センターの公益法人化

平成27年1月に開催した理事会、評議員会において公益申請手続きを進めることを決議し、公益法人化への道筋をつけた。

2 事業実施に関する事項

(1) 共通事業

ア 情報収集・発信事業

とっとり県民活動活性化センター（以下「センター」という。）のチラシ等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施した他、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

- ・情報誌『いまと、これから。』3回発行 等

イ 相談窓口体制の整備

NPO法人設立や団体運営等、県内のNPO等からの各種相談に応じるため、常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応及び出前相談会を開催した。

- ・相談対応 116件
- ・出前相談会 県内6箇所（9回開催） 参加者17組

(2) ボランティア活動支援事業

ア ふるさとプロボノ事業

ボランティアを行う県外の専門家（プロボノワーカー）と受け入れる県内団体のマッチングを実施した。

- ・プロボノワーカー 15名（首都圏及び関西圏）
- ・プロボノワーカー受入団体 3団体

イ プチ・ボランティアマッチング事業

ボランティアの受入れを予定している団体に対し、参加しやすい受入体制づくりを支援した。

- ・実施団体 2団体

ウ 高校生ボランティア企画助成事業

高校生が企画したボランティア事業に対して助成を行った。

- ・実施団体 1団体

エ 「とりボラ委員会」の設置・開催

県内のボランティア活動の推進策を検討するため、多様なメンバーから成る委員会を設置し、6回（東・中・西部各2回）開催した。

オ ボランティア活動に関する情報提供

ボランティア活動を広める講習会を3回（東・中・西部各1回）実施した。

カ ボランティア支援組織ネットワーク会議の開催

ボランティア支援組織を訪問し、ボランティア支援組織ネットワーク会議を1回開催した。

(3) 地域づくり活動支援事業

ア 情報及び活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、ウェブサイトやメールマガジン等により情報発信した。また、県内の地域づくり団体を訪問し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・登録団体数 51団体

イ 地域力パワーアップ研修の開催

地域力の向上を図るため、「地域力パワーアップ研修」を企画・実施した。

- ・参加者 25名

ウ 地域づくり団体全国研修交流会

「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」への参加支援及び事後研修を企画実施した。

- ・県外研修視察助成 8団体
- ・貸切バス利用者 30名
- ・事後研修参加者 4団体7名

エ リーダー人財養成事業

まちづくりの担い手となる人財の養成講座を8回開催した。

- ・参加者 304名

オ 鳥取力を実践し、トップランナーとなる団体の輩出支援事業

講座の開催や個別支援を実施し、全国的に評価されるような団体に育つよう、中期計画の策定を支援した。

- ・実施団体 1団体

(4) NPO活動支援事業

ア 支援力向上研修

NPO等の支援機関の人材育成に関して情報共有・協議を2回行った。

イ 専門家の派遣による相談対応

より専門的な相談に対応するため、専門家を派遣する制度を構築し、実施した。

- ・専門家（士業）との意見交換会 1回
- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 18名
- ・専門家による相談対応 1件

ウ NPOカルテの作成

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人のカルテの作成に着手した。また、県内NPO法人の公開データを基にしたNPO法人の経営実態を調査及びNPO法人向けアンケート調査を実施した。

- ・アンケート配布数 255法人
- ・アンケート回収数 81法人（回収率32%）
- ・ヒアリング実施団体 2団体

エ 事務・会計支援事業

「助成金合同説明会&個別相談会」（東・中・西部各1回）、「助成金活用セミナー」（2回）及び「春の民間助成金及び協働推進のための行政のしくみ説明会」（東・中・西部各1回）を8回開催した。

- ・参加者 助成金合同説明会及び個別相談会 31名
助成金活用セミナー 24名
春の民間助成金及び協働推進のための行政のしくみ説明会 40名

オ 事務力向上事業

地域づくり活動及びNPO活動におけるノウハウの提供及び団体の基盤強化を目的とした講座等を19回（東部・西部：全7回、中部：全5回）実施した。

- ・参加者 160名

カ ネットワーク構築支援事業

企業・NPO・行政等の交流会を6回実施した。

- ・参加者 122名

キ 新たな価値創出支援事業

「市民コミュニティファンド（基金）」、寄付付商品やマッチングギフト等について情報収集や情報提供などを行った。

ク 認定NPO取得支援事業

NPO法人認定取得支援&会計基準活用セミナーを3回開催した。

・参加者 34名

ケ 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

・交付団体 19団体

(5) スタートアップフォーラム

センターの周知と県民活動の機運を醸成することを目的として、一般財団法人とっとり県民活動活性化センター設立記念「つながるフォーラム」を開催した。

・参加者 125名

3 法人運営に関する事項

- (1) 評議員会・理事会の開催
- (2) 職員採用及び研修
- (3) 支部の設置検討
- (4) 公益財団法人化（公益認定）の準備・申請

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	897	0	897	
基本財産受取利息	897	0	897	
事業収益	49,903,466	5,812,185	44,091,281	
県民活動活性化事業	49,378,971	5,662,185	43,716,786	
手数料収益	98,500	150,000	△ 51,500	
諸謝金	370,340	0	370,340	
雑収益	55,655	0	55,655	
受取寄附金	1,140,000	0	1,140,000	
寄附システム	700,000	0	700,000	
立上げ助成	440,000	0	440,000	
雑収益	3,307	0	3,307	
受取利息	3,307	0	3,307	
経常収益計	51,047,670	5,812,185	45,235,485	
(2) 経常費用				
事業費	40,315,644	770,336	39,545,308	
役員報酬	48,000	0	48,000	
給料手当	17,057,683	0	17,057,683	
退職給付費用	1,188,000	0	1,188,000	
法定福利費	2,773,711	0	2,773,711	
会議費	50,086	0	50,086	
会場賃借料	360,789	15,160	345,629	
旅費交通費	4,034,592	366,570	3,668,022	
研修費	587,800	0	587,800	
通信運搬費	429,648	0	429,648	
消耗品費	1,911,370	0	1,911,370	
光熱水料費	82,233	0	82,233	
印刷製本費	882,090	0	882,090	
賃借料	2,795,048	0	2,795,048	
諸謝金	4,225,951	380,000	3,845,951	
支払手数料	332,307	8,606	323,701	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
支払助成金	1,846,356	0	1,846,356	
支払寄附金	1,140,000	0	1,140,000	
委託費	569,980	0	569,980	
管理費	10,661,138	5,041,849	5,619,289	
役員報酬	452,000	100,000	352,000	
給料手当	5,125,636	1,825,380	3,300,256	
雑給	0	2,730	△ 2,730	
退職給付費用	252,000	0	252,000	
法定福利費	833,468	254,184	579,284	
会議費	1,524	4,200	△ 2,676	
旅費交通費	104,162	435,680	△ 331,518	
研修費	197,700	37,000	160,700	
通信運搬費	184,135	125,925	58,210	
広告宣伝費	0	396,900	△ 396,900	
減価償却費	31,280	0	31,280	
消耗什器備品費	0	381,819	△ 381,819	
消耗品費	776,514	431,823	344,691	
印刷製本費	0	218,610	△ 218,610	
修繕費	146,880	0	146,880	
新聞図書費	36,169	0	36,169	
燃料費	205,688	14,727	190,961	
光熱水料費	35,243	16,046	19,197	
賃借料	1,149,878	517,009	632,869	
保守管理費	371,520	0	371,520	
保険料	352,230	0	352,230	
諸謝金	190,000	255,000	△ 65,000	
租税公課	55,800	11,650	44,150	
支払報酬	97,200	0	97,200	
支払手数料	62,111	13,166	48,945	
經常費用計	50,976,782	5,812,185	45,164,597	
当期經常増減額	70,888	0	70,888	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	70,888	0	70,888	
一般正味財産期首残高	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	70,888	0	70,888	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	918,200	4,974,883	△ 4,056,683	
特定資産運用益	134	0	134	
一般正味財産への振替額	△ 1,140,000	0	△ 1,140,000	
当期指定正味財産増減額	△ 221,666	4,974,883	△ 5,196,549	
指定正味財産期首残高	4,974,883	0	4,974,883	
指定正味財産期末残高	4,753,217	4,974,883	△ 221,666	
III 正味財産期末残高	4,824,105	4,974,883	△ 150,778	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,697,666	4,065,685	10,631,981
未収金	71,794		71,794
流動資産合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	253,217	474,883	△ 221,666
特定資産合計	253,217	474,883	△ 221,666
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168		102,168
減価償却累計額	△ 31,280	0	△ 31,280
その他固定資産合計	70,888	0	70,888
固定資産合計	4,824,105	4,974,883	△ 150,778
資産合計	19,593,565	9,040,568	10,552,997
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,265,438	3,976,353	10,289,085
預り金	504,022	89,332	414,690
流動負債合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
負債合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,753,217	4,974,883	△ 221,666
指定正味財産合計	4,753,217	4,974,883	△ 221,666
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(253,217)	(474,883)	(△ 221,666)
2 一般正味財産	70,888	0	70,888
一般正味財産合計	70,888	0	70,888
正味財産合計	4,824,105	4,974,883	△ 150,778

科 目	当年度	前年度	増減
負債及び正味財産合計	円 19,593,565	円 9,040,568	円 10,552,997

三 平成27年度事業計画

1 共通事業

(1) 東部・西部地域駐在事業

東部・西部地域に支部を設置し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援を実施する。

(2) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(3) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、伴走型支援を進める。

(4) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(5) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化、持続可能な地域社会づくりに資する調査研究活動を行い、調査結果を公開し、報告会等を開催するなど、県民に広く周知を図る。

(6) 「鳥取力創造まつり」開催事業

鳥取力創造まつり実行委員会を立ち上げ、地域づくり関係者や関心を持つ県民の参画を通して、新たな地域づくり県民運動である「鳥取力創造運動」を開催テーマとしたまつりを開催する。

2 ボランティア活動支援事業

(1) ボランティア受入促進事業

県内のボランティア受入団体が、ボランティアの力を最大限に活用して成果を生むための「ボランティア・マネジメント研修」を開催する。

(2) 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業

県外からの人材と新たに掘り起こした地元の人材が自らのスキルを生かして県内団体を支援するボランティア（プロボノ）プロジェクトを実施する。また、プロボノ1日体験ワークショップ及びプロボノ説明会を開催する。

(3) 子ども・若者ボランティア企画助成事業

県内においてボランティア活動をはじめとする社会貢献活動に参加等している子ども・若者が企画したボランティア・社会参画事業に対して助成する。

(4) ボランティア支援ネットワーク事業

多様なメンバーから成る「とりボラ委員会」において、県内のボランティア活動の促進策を検討する。また、ボランティア活動を支援する団体・機関が互いの現状と課題を共有・検討する。

(5) ボランティア参加促進事業

ボランティア活動を広める講習会を開催する。また、鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランとり」によるマッチング事例をホームページに上げ、事例集を作成する。その他、高校生や大学生が地域の課題を発見し、地域リーダーに出会う等、幅広く社会参加やボランティアをしやすい環境づくりを進める。

3 地域づくり活動支援事業

(1) 地域連携促進事業

地域課題を総合的に解決する仕組みや取組を進め、次世代の後継者を育てるため、市町村や地域づくり団体と連携して研修・交流する「まちづくり交流会」やテーマを決めて多様な主体が参加し議論する「地域円卓会議」等を開催する。

(2) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会や県内外の先進事例の視察を公募し、経費の一部を補助する。

(3) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

(4) 地域づくり研修参加促進事業

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、石川県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」への参加バスツアーを企画実施する。

(5) 鳥取力トップランナー輩出事業

今後、県を代表する取組を行おうとする団体を選出し、行動プラン（中期計画）の作成及び実行を支援する。

4 NPO活動支援事業

(1) NPOネットワーク構築事業

NPO同士の信頼関係、ネットワークを構築するために、東部、中部及び西部それぞれに

センターが触媒となってNPO等が参加する実行委員会を立ち上げ、「NPO交流会(仮称)」を開催する。

(2) NPO組織基盤強化事業

不安定な補助金や助成金への依存が強く、組織力・事務力が弱いNPO等に対して、会費、寄付等の参加型の支収入の増加を促進する研修を新たに実施する。NPO等民間非営利組織の基盤強化を目的とした「非営利組織パワーアップ研修」を開催する。

(3) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPOカルテ」を更新する。適正な法人運営のため、新たに理事・監事等が自己チェックするチェックシートを作成、提供する。

(4) 専門家・アドバイザー派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士、ITに関する専門家等を派遣する。また、新たに地域・分野に応じたNPO支援のキーパーソンをアドバイザーとして登録する。その他、専門家やアドバイザーを構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(5) NPO支援力強化事業

支援機関の相談対応力など、支援力を高める研修を開催する。

(6) 認定・条例個別指定取得推進事業

認定・条例個別指定取得促進のためのセミナーを開催し、認定等を取得した法人の事例発表会を開催する。また、チラシ、ホームページ等を活用した制度の普及啓発を実施する。

(7) NPO事務力強化事業

会計基準活用講座等の「事務力セミナー」を開催する。

(8) 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りやホームページの作成など、団体の広報活動に対して補助金を交付する。

6 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

(3) センター「サポーター制度」の検討・実施

(4) 公益法人としての事務処理の遂行と社会的発信力の強化

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	0	1	
特定資産受取利息	1	0	1	
事業収益	72,118	58,778	13,340	
鳥取県委託事業収益	72,118	58,777	13,341	
その他事業収益	0	1	△ 1	
受取補助金等	3,570	0	3,570	
受取県補助金	3,570	0	3,570	
受取寄附金	919	1,295	△ 376	
ろうきんNPO立ち	440	420	20	
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	479	400	79	
システム受取寄附金				
受取寄附金振替額	0	475	△ 475	
雑収益	3	2	1	
受取利息	3	2	1	
経常収益計	76,612	60,076	16,536	
(2) 経常費用				
事業費	62,844	50,399	12,445	
役員報酬	714	24	690	
給与手当	23,633	19,184	4,449	
退職金給付費用	1,485	1,188	297	
法定福利費	3,555	2,789	766	
会議費	521	0	521	
旅費交通費	6,175	5,290	885	
通信運搬費	2,005	2,328	△ 323	
消耗什器備品費	362	16	346	
消耗品費	1,612	929	683	
印刷製本費	5,158	2,053	3,105	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	318	259	59	
賃借料	6,388	4,064	2,324	
研修費	907	549	358	
諸謝金	4,948	5,617	△ 669	
支払助成金	3,620	4,581	△ 961	
委託費	1,367	1,458	△ 91	
雑費	76	70	6	
管理費	13,768	9,678	4,090	
役員報酬	306	596	△ 290	
給与手当	7,196	5,770	1,426	
退職金給付費用	315	252	63	
法定福利費	1,096	826	270	
会議費	14	229	△ 215	
旅費交通費	294	258	36	
通信運搬費	405	46	359	
消耗什器備品費	155	7	148	
消耗品費	372	10	362	
光熱水料費	136	111	25	
賃借料	2,506	1,443	1,063	
研修費	389	130	259	
諸謝金	584	0	584	
経常費用計	76,612	60,076	16,536	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	
特定資産運用益	1	0	1	
特定資産受取利息	1	0	1	
受取寄附金	919	0	919	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
ろうきんNPO立ち 上げ助成収益	440	0	440	
ろうきんNPO寄附 システム受取寄附金	479	0	479	
一般正味財産への振替額	△ 921	0	△ 921	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,500	0	4,500	
指定正味財産期末残高	4,500	0	4,500	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,500	0	4,500	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
特定資産運用益	1			1
特定資産受取利息	1			1
事業収益	58,350	13,768		72,118
鳥取県委託事業収益	58,350	13,768		72,118
受取補助金等	3,570			3,570
受取県補助金	3,570			3,570
受取寄附金	919			919
ろうきんNPO立ち	440			440
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	479			479
システム受取寄附金				
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	62,844	13,768	0	76,612
(2) 経常費用				
事業費	62,844			62,844
役員報酬	714			714
給与手当	23,633			23,633
退職金給付費用	1,485			1,485
法定福利費	3,555			3,555
会議費	521			521
旅費交通費	6,175			6,175
通信運搬費	2,005			2,005
消耗什器備品費	362			362
消耗品費	1,612			1,612
印刷製本費	5,158			5,158
光熱水料費	318			318
賃借料	6,388			6,388

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
研修費	907			907
諸謝金	4,948			4,948
支払助成金	3,620			3,620
委託費	1,367			1,367
雑費	76			76
管理費		13,768		13,768
役員報酬		306		306
給与手当		7,196		7,196
退職金給付費用		315		315
法定福利費		1,096		1,096
会議費		14		14
旅費交通費		294		294
通信運搬費		405		405
消耗什器備品費		155		155
消耗品費		372		372
光熱水料費		136		136
賃借料		2,506		2,506
研修費		389		389
諸謝金		584		584
経常費用計	62,844	13,768	0	76,612
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
特定資産運用益	1	0	0	1
特定資産受取利息	1	0	0	1
受取寄附金	919	0	0	919
ろうきんNPO立ち 上げ助成収益	440			440

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
ろうきんNPO寄附 システム受取寄附金	479			479
一般正味財産への振替額	△ 921	0	0	△ 921
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500	0	0	4,500
指定正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500
Ⅲ 正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500

(1) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

財務諸表に対する注記

財産目録

附属明細書

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付金引当金は期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	474,872	664,108	885,798	253,182
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	11	440,024	440,000	35
小 計	474,883	1,104,132	1,325,798	253,217
合 計	4,974,883	1,104,132	1,325,798	4,753,217

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	253,182	(253,182)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	35	(35)	0	0
小 計	253,217	(253,217)	0	0
合 計	4,753,217	(4,753,217)	0	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 ロールスクリーン一式	102,168	31,280	70,888
合 計	102,168	31,280	70,888

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	1,325,798
合 計	1,325,798

7. 受託金と受託金返還額

県からの受託金の残額は、実費弁償に従い、県の規定に沿って翌期に返還される。この際、中国労働金庫からの寄付金以外の収入も受託金に含めて計算される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内 容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (返還額)
県民活動活性化事業	交付者一鳥取県	3,752,371	58,775,979	53,131,342	9,397,008
上記事業以外の事業収益	諸謝金・手数料収入等	0	524,495	524,495	0
基本財産運用益	受取利息	0	897	897	0
雑収益	受取利息	0	3,307	3,307	0
合 計		3,752,371	59,304,678	53,660,041	9,397,008

8. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ	リース期間 48カ月 月額リース料 ¥24,424 平成26年4月開始	1,172,352	0	316,524	855,828
スズキ アルト エコ	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥19,781 平成26年5月開始	1,186,860	0	234,993	951,867
合 計		2,359,212	0	551,517	1,807,695

財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	50,000
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金 口座番号3684479	14,646,769
		普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息 口座番号0331550	897
	未収金	県外研修三重大会参加団体他 島根県環境生活総務課 「伝えるコツセミナー」参加者	交通費概算払い減額に伴う返金	23,954
			鳥取・島根広域連携協働事業報告会交通費 参加費収入	11,840 36,000
				71,794
流動資産合計				14,769,460
(固定資産)				
基本財産	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	設立時の市町村からの拠出金 口座番号0175297	4,500,000
特定資産	普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉		口座番号4832381	22,207
	社会教育		口座番号4832399	9,266
	まちづくり		口座番号4832400	6,903
	文化スポーツ		口座番号4832417	14,913
	環境保全		口座番号4832424	7,802
	災害救援		口座番号4832449	35,715
	地域安全		口座番号4832456	0
	人権平和		口座番号4832463	6,002
	国際協力		口座番号4832471	2,404
	男女共同参画		口座番号4832488	1
	子どもの健全育成		口座番号4832495	22,707
	情報化社会		口座番号4832506	13,746
	科学技術		口座番号4832513	55,694
	経済活動		口座番号4832521	301
	職業訓練雇用		口座番号4832545	3,000
	消費者保護		口座番号4832552	6,002
	NPO支援		口座番号4832560	2,102
	観光振興		口座番号5125531	2,060
	中山間振興		口座番号5125548	0
	おまかせコース		口座番号4832577	42,357
	立ち上げ助成金		口座番号5212244	35
				253,217

その他固定資産	什器備品 減価償却累計額	ロールスクリーン一式		102,168
				△ 31,280
				70,888
固定資産合計				4,824,105
資産合計				19,593,565
(流動負債)	未払金	サービスグラント、マーズコーポレーション他 サービスグラント、マーズコーポレーション他 中小企業退職金共済事業本部 佐川急便、日本郵便、NTT トリベイ 衣笠商会、カウネット他 MAサービス他 パープルタウン モリックス、m&m Co. 平版社 社会保険料、労働保険料 宮脇税理士 広報補助金採択団体 山陰合同銀行、PCA 株式会社他 鳥取県	諸謝金	1,595,400
			旅費交通費	230,060
			退職給付金費用	1,440,000
			通信運搬費	45,699
			燃料費	23,174
			消耗品費	250,061
			会議費	16,600
			光熱水料費	11,578
			賃借料	140,230
			印刷製本費	158,220
			法定福利費	370,128
			支払報酬	32,400
			支払助成金	310,260
			支払手数料	244,620
			委託金返納額	9,397,008
				14,265,438
			預り金	健康保険
厚生年金	3月分	180,748		
雇用保険	平成27年6月納付予定分	73,636		
所得税	1月～3月分 給与・所得税	103,020		
源泉所得税	3月分諸謝金	31,337		
			504,022	
流動負債合計				14,769,460
負債合計				14,769,460
正味財産				4,824,105

附属明細書

平成27年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

退職給付会計における退職給付債務について期末要支給額により算定しているが、加入手続きが未完了であるため、当期分の支払いは翌期に行う。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	1,440,000	0	0	1,440,000
合計	0	1,440,000	0	0	1,440,000